

1. バングラデシュ、観光産業の可能性

バングラデシュは、積極的なキャンペーンをすれば既製服(RMG)産業に続き観光やサービス業を数十億ドルの産業になる可能性があると専門家は述べている。「バングラデシュは RMG がメイン産業なので、とても危険なパッケージの輸出バスケットを抱えている。観光は RMG をバックアップできる産業であり、20 年以内に 40-50%の国内経済に貢献することができるような可能性がある産業である」と、バングラデシュ旅行パック旅行協会(TOBA) 顧問主任トウフィック・ラハマンは、5/30から韓国のソウルで始まっている観光局世界博覧会(KOTFA-2013)で語った。民間航空観光省の国営観光機関(NTO)バングラデシュ観光委員会、(NTO)はバングラデシュを世界の魅力的な観光地として紹介するために博覧会でパビリオンを開いた。

2. バングラ・ミャンマー経済連携へ

バングラデシュ・ミャンマー商工会議所(BMCCI)の副会長 SM スルール・ホックは、「まだ開発されていないがチャンスの高いミャンマーとの貿易機会を利用するために、良い関係を保ちながら経済的つながりを強めていく必要がある。したがって民間船のバングラデシュへの不法侵入、そして金融機関のなどの問題をすぐに政府レベルで解決するべきである。さらにわが国は、マレーシアやシンガポールが、アメリカやカナダとどうやって関係を保っているのかを研究する必要がある」と述べた。BMCCI のリーダーは外務秘書レベルで両国間の会議を開き取引と商業を推進するために土台を整え、問題を話し合うのが良いと語った。

3. ペトロバングラ、パドマ多目的ブリッジに30億タカ融資

ペトロバングラは、パドマ多目的ブリッジに今年度の配当金から、建設のために30億タカの融資をすることを決定した。ペトロバングラはガスを供給している様々な会社から配当金を受け取り、基金をアレンジすることになっている。この合計金額の中からペトロバングラは25億8千万タカを先月の半ばまでにリリースした。次期会計年度のプロジェクトを実行するために、ペトロバングラはさらに100億タカを支払いする計画がある。

4. 中小企業財団、企業家養成プログラム実施

中小企業財団は、バングラデシュ国内で企業家を捜し育成するプログラムを実施している。「企業家をサーチ中、国内の500人の男女が我々に協力したが、その中で最終的に25人くらいの企業家が選ばれた」と、中小企業財団の担当者が語った。

5. 来年度予算、RMG への増大

6/08、財務大臣アブール・マアール・アブドゥール・ムヒスは、国内の既製服部門を活気付けるために、2013-14年度の国家予算で、輸入織物繊維の付加税(SD)を20%に減らすことを発表した。財務大臣ムヒスは、国会で次期国家予算演説中に、「バングラデシュ関税リストは、さまざまな項目の下で種類分けされたており、現在、織物繊維には45%の付加税を含めて、最高131.33%までの税金が課せられている。それが原因で、織物繊維の合理的な輸入が需要に対して不足している。2013年7月1日から始まる2013-14年度の織物繊維の商業輸入に対する付加税を、45%から20%までに減らす」と言明した。

6/30に終わる今年度、バングラデシュ国民総生産の成長率は、6%前後となり成長率が6.1%であった2009-10年度以来最低となった。ムヒスの減税目的は、次期会計年度には出費を16%増加させ2.22兆タカとし、GDPの成長率を7.2%までに引き戻すことである。

6. 世界銀行、貧困女性のために RMG の仕事を活性化

世界銀行は北部の5つの地域の貧しく立場の弱い女性が、RMG部門で仕事ができるようにするためのプロジェクトを援助している。北部貧困減少運動(NARI)プロジェクトは、ガリバンダ・クリグラム・ラルモニルハト・ニルファマリそしてラグプールの11,000人の女性に訓練、住宅、カウンセリング、そして衣料生産工場での正式雇用の機会を与える活動を展開している。選ばれた女性たちは、ダッカ・イシュワルディ・コノプリの3つのEPZで就職できるよう便宜が図られることになっている。プロジェクトはダッカで2014年2月、イシュワルディでは、2014年3月そしてチッタゴンのコノプリでは2014年5月に完成することになっている。世界銀行はこのプロジェクトのために2937万ドルの融資を認定した。ハウジングや訓練施設は、出稼ぎに来る貧しい女性たちを助け、新生活と新しく見つけた仕事に慣れることに役立つであろう。

この訓練を受ければ、女性たちはヘルパー(技術のない労働者)ではなく、ジュニア・オペレーター(中ぐらいの技術を持つ労働者)として工場に入ることができるようになる。女性たちは都市の生活、貯金や送金、安全と保安、また職場での権利と責任、適切な住居を見つけることや交渉のしかた、健康などに関するライフ・スキルの訓練も受けている。

7. サバールのビル崩壊大惨事関連情報

①米国小売業者、工場安全計画を提案

ウォルマート・ギャップなどの米国小売業者は、「バングラデシュの工場安全に無関心である」との消費者や労働者からの圧力に対し、バングラデシュの主な小売連合と一しょになって、目下、RMG 産業の安全を重視するための新プランを案出している。ワシントンを拠点とする NGO ビーパーティサン・ポリシーセンターが、この先頭に立っているが、ヨーロッパの小売業者やアパレル業者が、バングラデシュで広範囲にわたる安全計画を発表してから2週間半遅れとなる。

センターの責任者は、「ギャップのスポークスマン・ビル・チャンドラーも、この新しい努力を歓迎している。他の小売業者たちも、彼らの新しいプランを7月初旬までには発表するように求めている」と語った。ただしユニグローバルユニオンの書記官フィリップ J. ジェニングは、「ヨーロッパのプランに彼らも参加すれば、手っ取り早いのに、アメリカからの小売業者の中には、彼らの会社が大きな法律責任に直面する懸念を示している」と、この新計画を批判した。

②世界のバイヤー、バングラデシュを見放さず

6/02、エミネントファッションデザイナーのビビ・ラヤルは、「バングラデシュから既制服を買っているバイヤーたちは決してほかの国に移動しない。国内の RMG 労働者の指にはファッションブルで質の良い製品を生産する技術があり、国際的なバイヤーを魅了する魔法をもっている」と語った。彼女は、衣料工場のコンプライアントのためにバイヤーたちから既制服一枚につき4セント値上げすることを実現させるために、衣料生産工場のオーナーを訪れた。

③ビルの安全検査の結果、多くの欠陥が発覚

6/04、バングラデシュ工科大学(BUET)の専門家たちは、既制服(RMG)生産工場を含め、建物内で重い機械を使っている工場の緊急建物検査を行った。その結果、多くの建物の建築設計、構造レイアウト計画に大きな欠陥を見つけ、それらに対して地震のような自然災害に対する弱みを警告し、「このような建物のほとんどはバングラデシュ国家建築規定(BNBC)に則り建設されていない。その上、関係当局から認可を受けていないものがほとんどである」と語った。

都市安全バングラデシュ・ネットワーク・オフィス(BNUS)のディレクターメヘディ・アハメド・アンサリーは、「我々は欠陥のある建物のオーナーたちに、現在の建築物内の積載量を最小限にするか、必要な修理工事をするように指導した。150件あまりの建物の地震テストを行い、そのうち25の建物の検査でいくつかの大欠陥が発見されたので、早急に詳細なエンジニアリングテストを受けるように申し渡した」と語っている。同じ学科の教授でもあるアンサリー博士は、「オーナーの中には彼らの建物を詳しく正確に調べられるのを嫌がった者もいた。国中のオーナーたちに、これ以上の悲惨な出来事を起こさないように、このような建物構造に対するエンジニアリングテストを自分たちの意思で受けるようにと、強く警告した」と話した。

④工場オーナー、外国視察・監視団に安全を説明

6/06、衣料生産工場のオーナーたちは、ラナプラザビル崩壊の後、職場の安全対策の改善が取られていることを、主な輸出先からの視察・監視団に説明する予定だとしている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の会長アティクール・イスラムは、「我々は近いうちに欧米、カナダそしてほかの主な国々から派遣されている視察・監視団と会議を開き、工場で取った安全対策を、彼らに説明することになっている。輸出推進局のデータによると、バングラデシュの衣料製品輸出の90%以上が欧米カナダに向けられているので、我々は欧米の顧客たちに対して、彼らの視察・監視団を通して、バングラデシュはこの問題を深刻に受け止めており、より改善するように働きかけているというメッセージを送り出したい」と語った。しかし彼は会議の詳しい日程は言わなかった。これらの見解は、少なくとも1,100人の死者と数千人のけがを出したラナプラザビルの崩壊がきっかけで、欧米の顧客が厳しい加減な工場安全基準の上で生産されているバングラデシュ衣料製品購入をやめると脅した後、衣料生産工場のオーナーたちから出てきたのだ。

⑤工場の屋上に25%のスペースが必要

6/13、政府の消防局は、屋上に少なくとも25%のオープンスペースがない工場には火災ライセンスを更新しないことにした。バングラデシュ消防自衛局長官アリ・アハメド・カンは、「火災ライセンスの更新が来月から始まる。もしこのときまでに規則に従うことのできない工場があれば、彼らのライセンスは更新しない」と言った。

多くの工場の屋上は、トタン屋根が延長されており、非常口のためのオープンスペースがほとんどない。政府は 21 人が窒息死をした 2010 年のガジプールで起きた火災の後、工場の屋上に 25%のオープンスペースを作るように義務付けた。その後、数回に及びこのことを呼びかけたが、ほとんどの工場がいまだこの指示に従っていない。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会の副会長シャヒドウッラ・アジムも、「この規則を工場が守れないのなら、メンバーシップの更新を拒否する」と述べた。

8. 労働争議関連情報

①新賃金委員会立ち上げ遅れ、労働争議再発のタネに

6/06、既製服(RMG)製造産業に近い人々は、「衣料産業のための新賃金委員会編成での、政府の“ぐずぐず”した態度に、労働者や労働者の権利を擁護するグループの間で、欲求不満がスパークしている」と話している。その上、彼らによると、提案されている既製服(RMG)に対する新賃金制度が、2013 年の 5 月 1 日から適応されることに関して深刻な混乱が起きている。彼らは新賃金委員会の編成が遅れれば、新たに労働争議が起こるのではないかと懸念している。特に動揺を起こしやすいアパレル生産地区で起きるのではないかと思われる。

労働省筋によると、「新賃金委員会の編成は、各部門からの代表者の選任に遅れが出ているのもう少し時間が掛かるであろう」と予想されている。しかし、労働組合活動家は、「労働者たちが この月(6 月)に支払われるはずの 5 月の賃金を、新賃金で受け取れなければ、労働者の間でさらに争議を起こすことになるであろう。度重なるこの部門での事故のために労働者の精神状態が良くないので、政府は発表された日から新賃金委員会を事項するステップを取るべきである」と言っている。

アシュリア工業ベルト地帯の多くのオーナーたちは、ラナプラザビル崩壊の後、20 日間を経てもスムーズに工場を動かさない状態にある。賃金やその他の手当を支払っていないことに対して争議が起きることを恐れ、政府は 6 月 2 日オーナーたちに毎月 10 日までに労働者の賃金を支払いするように依頼し、時間通りに支払わないオーナーに対して処置を講じると迫った。

②RMG 労働争議続く

6/10、首都郊外のアシュリア工業ベルト地帯で、衣料生産労働者と警察が衝突し、警察も含めて約 30 人の人々が怪我をした。目撃者の話によると、ファンテン・ガーマンツ工場の関係者と労働者の間で、賃金値上げ、ボーナスや昼食費の支払いをめぐる口論が起き、そのあと午後 1 時 30 分ごろトラブルが起きた。労働者たちは工場から商品を略奪し、ベネフィットを要求して街頭に繰り出した。エンボイグループの取締役で BGMEA 元会長のアバス・サラム・ムルシェディは、「我々は手当を増やすことを約束し、彼らを納得させたので、労働者たちはすぐに仕事に戻るであろう」と言った。しかし労働者たちは、「昼食代の値上げに対する要求がまだ実現されていないので、引き続き闘争を続ける」と話している。

③政府、RMG の労働組合に光

6/12、移民厚生及び海外雇用大臣のコンドカール・ムシャラフ・ホセインは、「雇用者と労働者の良い関係を築くために、衣料生産工場の労働組合の必要性」を強調し、「もし労働組合が RMG 部門の中で編成されれば、雇い主の利益を守るものにもなるであろう。私たちの多くは、労働組合について苦い経験を持っている。しかし、労働組合が適切に編成されれば、それが政治化されることはないであろう」と言った。RMG 労働者に対する新賃金の発表について、大臣は「約 400 万人の人々が RMG 部門で働いており、彼らの権利擁護に関して、政府は妥協しない」と言った。

以上